

(2) 基幹的広域防災拠点に関する新たな動向

① 国土交通省中部地方整備局の新たな動向

国土交通省中部地方整備局では、今回の東日本大震災を踏まえて、平成 23 年度において、「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」、「中部の港湾における地震・津波対策に関する懇談会」、「各港地震・津波対策検討会議」を設置し、今後の地震・津波に対する防災対策のあり方などを示していく予定であり、基幹的広域防災拠点の整備の方向性について検討されています。

■中部地方整備局の防災関連会議の設置

名称 (設置)	目 的	基幹的広域防災拠点に関する位置 づけ等
東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 (平成 23 年 10 月 4 日)	平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災を踏まえ、中部圏が一体となって取り組むべき施策や各機関が重点的に取り組むべき施策等について、国・県等の行政機関、学識経験者、経済界等幅広い分野の方々の参加の下、中部圏における東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対する防災基本戦略を取りまとめるとともに、フォローアップしていく。 下部組織として「幹事会」が設置され、また、関連して「地震・津波対策アドバイザー会議」が設置されている。	平成 23 年 12 月 27 日に公表された防災基本戦略の中間とりまとめによると、広域防災体制の確立において、「防災拠点の広域的な防災ネットワーク形成と防災拠点に必要な機能を検討した上で、中部圏における基幹的広域防災拠点の整備について検討する。なお、首都機能等のバックアップ等の大きな視点から見た機能についても検討する」と位置づけられている。
中部の港湾における地震・津波対策に関する懇談会 (平成 23 年 11 月 4 日)	「港湾における総合的な津波対策のあり方(中間とりまとめ)」(平成 23 年 7 月 6 日交通政策審議会港湾分科会防災部会)などがとりまとめられ、港湾における地震・津波対策の基本的な考え方が示されたことを受け、他地域とも連携しつつ、東海・東南海地震等による被害の軽減対策など、特に対策が急がれる中部地方の港湾における地震・津波対策を検討する。 懇話会では、津波シミュレーションや広域的課題検討への助言や各港地震・津波対策検討会議間の情報共有等を行う。	広域的課題に関する対策検討の方向性として、「中部圏において、基幹的広域防災拠点の整備が急務である」と位置づけられている。
各港地震・津波対策検討会議 (平成 23 年 10 月 3 日)	「中部の港湾における地震・津波対策に関する懇談会」と連携し、主要港湾ごとに関係企業、関係市町村、港湾管理者(必要に応じて防災部局も含む)等で構成する「地震・津波対策検討会議」を設置し、愛知県では名古屋港、衣浦港、三河港で「地震・津波対策基本方針」を策定する。 検討会議では、最新知見に基づく津波シミュレーションの実施、防災・減災目標の明確化、地震・津波対策の検討、基本方針の策定などを行う。	名古屋港の地震・津波対策に関する基本方針(案)では、広域課題の取り組みとして、「人員や資機材等の輸送・集積・配分機能のためのオープンスペースと耐震強化岸壁などが一体となった基幹的広域防災拠点機能のあり方などについての必要な検討を進める」と位置づけられている。

② 基幹的広域防災拠点に関する地方自治体等の新たな動向

■静岡県の提案

静岡県では、県の中央に位置する富士山空港の西側に大規模な土地は、国が構想を持っているとする基幹的広域防災拠点施設の最適地であり、東海地震における広域防災拠点として国の整備事業に採択されるように関係省庁に働きかけることとしています。

また、富士山静岡空港は、浜岡原子力発電所から 20 km の距離にあることから、国が検討している原子力防災対策の見直し結果によるものの、空港をオフサイトセンターの移転先の候補地とするように国に要請していくとしています。

■全国市長会の提言

平成 23 年 11 月 17 日に、全国市長会は「地震・津波等災害防災対策の充実強化に関する重点提言」を決定し、その中で「・・・基幹的広域防災拠点の早期整備など、大規模地震防災対策を強化すること」が盛り込まれています。

(3) 愛知県での基幹的広域防災拠点に関する検討経過

① 基幹的広域防災拠点に関する検討経過

愛知県では、平成 13 年度に都市再生プロジェクトで基幹的広域防災拠点の整備要請を行いました。採択には至りませんでした。

平成 15 年度には「基幹的広域防災拠点整備調査」を実施し、県営名古屋空港を活用する整備の方向性をとりまとめました。

しかし、その後、候補地の一部（大山川左岸）において J A X A の研究施設が立地して基幹的広域防災拠点としては手狭になったことにより、今後は、新たな用地の確保や機能の分散化も視野に入れて再検討する必要が高まってきました。

■基幹的広域防災拠点整備調査（平成 16 年 3 月）より

【名古屋空港の拠点機能】

- 合同現地対策本部機能
- 救援物資の中継・分配機能
- 広域支援部隊の一次集結・ベースキャンプ機能
- 海外からの支援物資・人員の受入れ機能
- 災害医療支援機能
- 物資等の備蓄機能

【施設規模】

大山川右岸（2.9ha）、大山川左岸（2.0ha）

【施設整備の配置計画】

災害時



② 基幹的広域防災拠点の国への要望活動

愛知県は、基幹的広域防災拠点について、平成 13 年度から毎年、国の施策・取組に対して要請を行っており、平成 24 年度の中部圏の開発整備に対しても要望をしています。（資料編参照）